

未来技術×地方創生検討会 これまでの論点

平成31年4月10日
未来技術×地方創生検討会 事務局

○ 地方創生を巡る現状認識

1. 情報通信インフラの整備

- ・ 高速・大容量の情報通信インフラの普及、5Gなどのネットワークの一層の高速化
- ・ 通信速度・情報処理性能の飛躍的向上、クラウド技術・エッジ技術の進展
- ・ IoT、ビッグデータ、AI、ロボット等の技術の進展・実用化

2. 直面する課題

- ・ 人口減少、東京への一極集中等
- ・ この結果、①交通弱者の増加、②医療・介護サービスの担い手不足、③地域の小売・生活関連サービスの衰退、④インフラの維持管理など社会課題が山積
※特に、地方では、住民の求めるサービスに対する需給ギャップが拡大し、サービスレベルの低下やインフラの老朽化対策等に懸念

⇒ 情報通信技術などSociety5.0の実現に向けた技術（以下「未来技術」という。）による改善が有効
なお、様々な技術を各地域の実情に応じて活用することが望ましい

○ 未来技術とこれによる地方創生の基本的な考え方

1. 未来技術

- ・ 直面する課題への対処とともにモノやサービスの利便性を高め、産業や生活等の質を飛躍的に向上
- ・ 社会的・経済的に地域を一層豊かで魅力あるものとし、それが人を呼ぶ好循環を生む起爆剤
- ・ 地域の特性に応じ、様々な形で活用でき、どの地域にも活用できるチャンス

2. 未来技術による地方創生

- ・ 我が国全体がSociety5.0の実現に向けて歩みを進める中で、各地域においても未来技術を活用した将来の社会をイメージしつつ、具体的な課題解決に取り組んでいくことが重要
- ・ 今後の地方創生の取組にあたっては、「未来技術」を、まち・ひと・しごと創生の横断分野として位置づけ、これを強力に推進

⇒ 地域の課題解決、地域経済の活性化及び地域の社会・生活のさらなる質の向上を目指す

未来技術×地方創生検討会 これまでの論点

○ 未来技術で実現する将来像・次期（2020～2024年）における技術の活用イメージの例

将来／次期	未来技術で実現する将来像								
	AIを活用した生産・流通の管理、需給マッチングの自動化	キャッシュレス社会の実現、金融ビッグデータ分析による地域振興	ロボット・農業統合プラットフォームによる少量多品種生産の自動化	自治体オープンデータ化を前提としたコネクテッドな社会実現	エネルギーデータビジネス・電力の個人間取引の普及	ラストワンマイルにおける小型自動運転車の普及	ロボット、A Iなどが生活に溶け込んだワークライフバランスの確立	医療データのリアルタイム共有やA I等による診断サポートと連携した救急医療を含む医療の高度化	遠隔の教師と教場の教師がリアルタイムで生徒と協働する高い質の遠隔授業
	次期（2020～2024）								
態様	(A) 生産～供給データの垂直統合・異なる工場間ネットワークの進展 (B) 生産現場における匠の技のデジタル化	(A) 多言語翻訳・ARアプリ等による観光情報発信 (B) QRモバイル決済システム等の整備によるインバウンド需要取り込み	(A) 小型無人トラクタ・農業データ活用によるスマート農業実現 (B) 生育情報等を活用した収穫予測・営農計画を最適化	(A) 自治体オープンデータ各種アプリ作成、都市計画の可視化 (B) テレワーク・ソーシャルメディア等を活用した地方行政のデジタル化	(A) 消費者から預かった余剰電力のオンデマンド提供 (B) EVの普及等による余剰電力の販売、小規模発電所の出現	(A) 地域住民の買い物の足や移動販売用として自動運転車を活用 (B) 離島・山間部における商品等のドローン配送	(A) 生活の質を高めるコミュニケーションロボット等の活用拡大 (B) クラウドソーシングにより地域の女性や高齢者の就業進展	(A) 地域・救急病院間における医療情報の共有による医療の質向上 (B) 遠隔サポートやA Iの活用による医療の質の向上	(A) 1人1台に配布するタブレットを活用した反転授業（座学はタブレットで事前実施、授業は主に協働学習） (B) タブレットを活用した効果的な学習
	製造	サービス	農林水産	自治体	公共・インフラ	運輸	家庭・生活	医療・介護	教育
分野	事業・ビジネス			社会基盤・空間			生活・学び		

○ 解決すべき共通課題

■ 地方における実装・自走

- ・ 地方において企業が未来技術を実装したサービスを行う際の懸念（大手企業や大都市との差、技術実証とビジネスモデル自走間の溝）

■ デジタル人材の不足

- ・ 自治体職員の不足とリテラシー
- ・ カタリスト（技術の地域への導入を「つなぐ」人材）の養成、地元人材（女性等）の不在
- ・ 高等専門学校卒業生の流出

■ データの活用

- ・ オープン化されたデータの官民利活用がまだ途上
- ・ 人流情報など静的・動的データのワンストップ収集
- ・ データを活用する人材の育成・活用

■ 5G等活用の最大化

- ・ 早期地方展開

■ 未来技術の導入に向けた社会受容等

- ・ ロボット等の安全性や情報セキュリティ、プライバシー保護
- ・ 新技術導入に当たっての法制度上の取り扱い
- ・ 一般ユーザにおける情報リテラシーの涵養

○ 各分野の施策の推進

■ 未来技術の導入推進

- ・ 未来技術の導入・運用に必要な体制・システム等の実装を支援
- ・ クラウドファンディングの活用など切れ目のない資金調達

■ 未来技術を活用できる人材の育成

- ・ 大学・高専の輩出人材の地元活用、企業の受入体制
- ・ 自治体と高専との連携強化等高専生の地域活動等のサポート
- ・ 未来技術による地方創生への自治体関係者のリテラシー向上
- ・ ディープラーニング等に必要な人材の育成・活用

■ 技術専門家の派遣等

- ・ 技術専門性の高い企業（情報通信関連の事業者やメーカー等）の職員・OBを自治体に派遣
- ・ 学生インターンの推進、カタリストの養成、地元人材（女性等）の活躍支援

■ 技術を活用した企業の誘致・育成

- 企業活動に役立つ環境の整備
 - ・ サテライトオフィス環境の整備
 - ・ 自動運転など最新技術の実装や新しい価値観の実証の場の提供
- 地元企業の技術の高度化
 - ・ 匠の技のデータ化等を含むA I等を活用したモノづくりにおける暗黙知活用
 - ・ 未来技術関連産業の推進、高専や地方大学等との連携強化
 - ・ 企業の技術部門等の誘致

○ 各分野の施策の推進

■ オープンデータの利活用促進

- ・ 地域共通課題に対応できるオープンデータを利活用した優良事例の共有
- ・ オープンデータをはじめとした官民データの広域連携の促進
- ・ 手入力のオンライン化、センサー情報の自動入力等を通じた速やかな情報収集による住民サービスの向上

■ 地方に届く情報通信インフラの利活用等

- ・ 5G等の情報通信インフラの整備・利活用促進
- ・ 地方の自治体や企業、大学等が連携した5Gを活用した共創の促進

■ シェアリングエコノミーの活用

■ 社会受容性等の確保

- ・ 未来技術の安全な実装の早期実現、データのプライバシー保護
- ・ AIへの理解等の社会受容性の確保

■ グローカルへの対応

- ・ グローバルな展開も見据えた自治体と企業の共創の推進

○地方創生に向けた多様な支援

■ デジタルパッケージの推進

1. 情報支援

- 情報発信のリアルタイム化
 - 観光施設・イベント情報などの静的データや人流・情報など動的データの迅速な提供を推進
- 未来技術の周知啓発
 - 未来技術を地方創生の有力な横断的ツールとして位置づけ
 - 地方創生推進交付金や関係省庁（地方創生関連予算）の優良事例等の周知
 - 自治体の未来技術活用にあたっての課題の調査及び改善策の推進

2. 人材支援

- デジタル人材の育成
 - 地域課題ニーズと地元高専シーズをマッチングする事業への支援
 - 情報通信関連の事業者やメーカ職員等の技術専門家派遣等の支援

3. 財政支援

- 地方創生推進交付金による支援
 - 未来技術を活用した地方公共団体の自主的・主体的で先導的な取組に対し、地方創生推進交付金による積極的な支援、運用改善を検討

■ 他の政策との連携

- 官民データ活用等（内閣官房IT総合戦略室）
- 科学技術・イノベーション分野との連携等（内閣府総合科学技術・イノベーション）